



2022年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年2月7日

上場会社名 スミダコーポレーション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6817 URL https://www.sumida.com
 代表者 (役職名) 代表執行役CEO (氏名) 堀 寛二
 問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役CFO (氏名) 本多 慶行 TEL 03-6758-2470
 定時株主総会開催予定日 2023年3月27日 配当支払開始予定日 2023年3月3日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	138,600	32.1	8,189	53.8	6,534	67.6	5,168	91.7	5,099	94.0	9,601	50.6
2021年12月期	104,920	24.3	5,326	87.7	3,898	165.1	2,695	221.2	2,629	217.4	6,373	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	187.54	185.48	12.0	5.2	5.9
2021年12月期	96.68	96.68	7.4	3.6	5.1

(参考) 持分法による投資損益 2022年12月期 ー百万円 2021年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	134,846	48,877	46,829	34.7	1,722.08
2021年12月期	117,725	40,101	38,338	32.6	1,409.82

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	10,566	△8,174	△4,130	2,944
2021年12月期	600	△6,712	4,751	4,237

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	3.00	3.00	11.00	11.00	28.00	761	29.0	2.1
2022年12月期	—	14.00	—	33.00	47.00	1,278	25.1	3.1
2023年12月期(予想)	—	23.00	—	24.00	47.00		25.1	

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2022年12月期の期末配当は予定であり、2月22日に開催する取締役会において確定します。

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	144,000	3.9	8,600	5.0	6,500	△0.5	5,100	0.0	187.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年12月期	27,444,317株	2021年12月期	27,444,317株
2022年12月期	250,742株	2021年12月期	250,395株
2022年12月期	27,193,746株	2021年12月期	27,192,191株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料は、当社の評価を行うための参考資料となる情報提供のみを目的としたものです。投資等の最終決定はご自身の判断でなさるようお願いいたします。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承下さい。

当資料に掲載されている予想数値あるいは将来に関する記述の部分は、資料作成時点における一定の前提に基づくものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明資料の開示)

2023年2月8日（水）に決算説明会をオンライン配信で実施いたします。決算説明会プレゼンテーション資料は速やかにTDnetにて開示し、併せて当社ホームページへも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(未適用の基準書及び解釈指針)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

ポストコロナにシフトする世界経済は回復に向けて動き出した直後、ロシアのウクライナ侵攻等からエネルギー価格等が上昇し、世界各国はインフレが加速しました。欧米では金融引き締めを実施し、インフレ抑制の姿勢を鮮明にしました。また、サプライチェーンの混乱等世界経済の先行きには大きな不安要素が残りました。

電子部品市場では、中国のゼロコロナ政策に伴うロックダウン等の影響から、一部の電子部品及び半導体における需給逼迫等供給網の混乱を懸念した顧客による前倒し発注により、顧客が在庫を積み増す動きが見られました。半導体不足による自動車減産は緩和の兆しが見えてきましたが、巣ごもり需要の一段、中華系スマートフォンの生産調整等に加え、地政学リスクの増大やインフレの加速等による欧米、中国の景気下振れ懸念が強まり、先行き不透明感が広がっています。そうした中、為替の円安進行や自動車需要の回復、原材料市況のピークアウト等があったものの、中華系スマートフォンの販売不振や海外景気の減速といった逆風も強まりました。その一方、自動車のカーボンニュートラルに向けた動きは加速しており、EV/xEV関連の需要は堅調に推移しました。

2022年12月期の当社グループは、売上収益面は半導体供給不足の影響等で自動車生産台数が伸び悩む中、EV/xEV関連が堅調に推移しました。また、半導体関連設備投資、再生可能エネルギー関連の太陽光発電関連設備等も好調に推移しました。利益面では銅、プラスチック成型材料等の原材料価格の上昇による当社の製品価格への影響と当社グループの顧客で問題となっている半導体供給不足による生産調整等の影響がみられました。

当連結会計年度の売上収益は前連結会計年度比32.1%増の138,600百万円、営業利益は同53.8%増の8,189百万円、税引前利益は同67.6%増の6,534百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は同94.0%増の5,099百万円となりました。

◎参考：期中平均為替レート

	2021年12月期	2022年12月期
米ドル/円	109.23	130.24
ユーロ/円	129.83	137.21
人民元/円	16.89	19.37

《四半期連結会計期間業績推移》

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
売上収益	29,566	32,636	38,754	37,643	
営業利益	850	1,348	3,150	2,840	
営業利益率	2.9%	4.1%	8.1%	7.5%	
期中為替レート	米ドル	114.98	126.25	136.34	143.39
	ユーロ	129.49	136.22	139.60	143.53
	人民元	18.08	19.30	20.12	19.96

なお、当社グループは気候変動対策を早急に講じる必要性を認識し、科学的根拠に基づく目標(Science Based Targets initiative*)による温室効果ガス排出量の削減目標を設定することを宣言しました。これをCSR改善計画の中でも重要な課題として位置づけ、2023年末までに科学的根拠に基づく中長期的な二酸化炭素排出量の削減目標を公表することを目指します。

(*Science Based Targets initiative: 気候変動に関するパリ協定に従って、科学的知見と整合した温室効果ガス削減目標の設定と検証を支援する組織)

(セグメント情報)

当連結会計年度における報告セグメントの状況は次のとおりであります。

1) アジア・パシフィック事業

アジア・パシフィック事業では、車載市場、スマートフォン関連、インダストリー市場向け等が堅調に推移し、売上収益は前連結会計年度比38.2%増の94,710百万円となりました。増収効果等から、セグメント利益は同37.9%増の6,350百万円となりました。

2) EU事業

EU事業では、車載市場向けでは、半導体不足等の影響で新車生産台数が伸び悩んだものの、EV/xEV関連売上が順調に伸び、また、再生可能エネルギー関連等インダストリー市場向けが堅調に推移したことから、売上収益は前連結会計年度比20.6%増の43,889百万円となりました。原材料価格高騰の影響等があったものの、増収効果に加え、円安/ユーロ高で推移したこと等から、セグメント利益は同39.9%増の2,527百万円となりました。

(市場別の状況)

1) 車載市場

世界的な半導体不足、サプライチェーンの混乱が続いたことで新車生産台数が伸び悩む中、EV/xEV関連売上が堅調に推移したこと、為替市場が円安で推移したこと等から、車載市場の売上収益は前年同期比29.1%増の81,031百万円となりました。

2) 家電製品市場

巣ごもり需要が一服したものの、スマートフォン関連が堅調であったこと、為替市場が円安で推移したこと等から、家電製品市場の売上収益は前年同期比37.0%増の29,139百万円の売上収益となりました。

3) インダストリー市場

円安局面が続く中、脱炭素化の動きから欧米の太陽光発電用設備関連が好調であり、また医療機器関連も堅調に推移したことから、インダストリー市場の売上収益は前年同期比36.0%増の28,429百万円となりました。

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度	増加率 (%)
車 載 市 場	62,752	81,031	29.1%
家 電 製 品 市 場	21,268	29,139	37.0%
インダストリー市場	20,899	28,429	36.0%

(ロシア・ウクライナ情勢について)

1) ロシア・ウクライナ・ベラルーシにおける拠点について

当社グループはロシア・ウクライナ・ベラルーシに営業・生産拠点を有していません。

2) 現時点での当社グループ業績への影響について

当社グループの売上収益に占めるロシア・ウクライナ向けの割合は0.1%以下であり、当社グループの業績に与える影響は軽微であります。しかし、現下の情勢が長期化した場合には、一部原料の調達難に伴う生産活動への影響、天然ガス価格等の継続的な値上がりによる電力料金の高騰等により、2023年12月期の当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は134,846百万円となり、前連結会計年度末比17,121百万円増加しました。現金及び現金同等物が減少したものの、営業債権及びその他の債権が増加したこと、半導体の供給逼迫により一部の客先の生産にブレーキがかかり、それが弊社製品の納品の延期に繋がり製品在庫が増加したこと等から棚卸資産等が増加したため、流動資産は10,840百万円増加しました。また、為替の影響及び製造設備購入等により有形固定資産が増加したこと等から、非流動資産は6,280百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は85,969百万円となり、前連結会計年度末比8,344百万円増加しました。1年内返済予定又は償還予定の長期有利子負債、短期有利子負債等が増加したことから、流動負債が15,709百万円増加しました。リース債務等が増加したものの、長期有利子負債等が減少したため、非流動負債が7,364百万円減少しました。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収束しない中で、当社グループでは、3か月先までのローリング・フォーキャストを毎月実施し、資金管理を行いました。また、銀行団のオープン・コミットメント・ラインは130億円を維持しました。売上収益増、棚卸資産の増加に伴うワーキング・キャピタルの増加で短期有利子負債が増加したこと等から、有利子負債は当連結会計年度末において前年度比3,355百万円増加しました(短期有利子負債4,539百万円増加/1年内返済予定の長期有利子負債6,181百万円増加/長期有利子負債7,364百万円減少)。

当連結会計年度末におけるネット有利子負債残高は前連結会計年度末から3,355百万円増加しました。当社グループの有形固定資産の内95.7%が国外の有形固定資産となっているため、相対的に金利水準の高い外貨建て借入金の割合が借入金全体の約87.4%となっています。そのため、借入金の平均金利はおよそ2.6%となっています。なお、ネットDEレシオは前連結会計年度末の1.2倍から当連結会計年度末は1.1倍となりました。

(資本)

当連結会計年度末の資本合計は、親会社の所有者に帰属する当期利益5,099百万円等があったこと等から、前連結会計年度末比8,776百万円増加し、48,877百万円となりました。その結果、親会社の所有者に帰属する持分合計は46,829百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の32.6%から当連結会計年度末は34.7%となりました。

◎参考：期末為替レート

	2021年12月期	2022年12月期
米ドル/円	115.13	131.71
ユーロ/円	130.23	140.57
人民元/円	17.73	18.91

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末比1,292百万円減少し、2,944百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は10,566百万円となりました。税引前当期利益6,534百万円、減価償却費及び償却費8,120百万円等があったものの、営業債権及びその他の債権が5,139百万円増加したこと、半導体の供給逼迫により一部の客先の生産にブレーキがかかり、それが弊社製品の納品の延期に繋がり製品在庫が増加したこと等から棚卸資産が982百万円増加しました。その結果、600百万円の収入であった前連結会計年度から9,966百万円増加しました。

なお、運転資本をモニターするKPIとしてCash Conversion Cycle(CCC)の実績は以下のとおりです。

	実績		増減
	2021年度	2022年度	
DSO(売上債権回転日数)	76	77	1
DI0(在庫回転日数)	108	92	△16
DPO(仕入債務回転日数)	66	63	△3
Cash Conversion Cycle	118	106	△12

当連結会計年度末のCCCは106日、前連結会計年度末から12日短くなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は8,174百万円(前連結会計年度は6,712百万円の支出)となりました。有形固定資産の売却による収入1,004百万円等があったものの、生産設備拡充から有形固定資産の取得による支出8,204百万円、無形資産の取得による支出970百万円等の支出があったことによるものです。

コロナ禍からの世界経済回復の動きの中、半導体不足にも緩和が見られ、取引先のプロジェクトが動き出したことなどから機械装置等への設備投資額が前年同期に比べ2,392百万円拡大し、8,204百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果4,130百万円の収入(前連結会計年度は4,751百万円の支出)となりました。配当金の支払いによる支出680百万円、その他資本性金融商品の所有者に対する分配の支払額227百万円、リース債務の返済による支出1,233百万円等の支出があったことに加え、有利子負債が1,988百万円純減したことによる支出があったためです。

(単位:百万円)

	2021年12月期	2022年12月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	600	10,566	9,966
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,712	△8,174	△1,462
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,751	△4,130	△8,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	360	445	85
現金及び現金同等物の増減額	△999	△1,292	△293
現金及び現金同等物の期首残高	5,237	4,237	△999
現金及び現金同等物の期末残高	4,237	2,944	△1,292

(4) 今後の見通し

売上収益面では、欧米や中国を含め世界で脱炭素の流れが加速し、車載関連ではEV/xEV関連の需要拡大が継続し、インダストリー分野でもエネルギー関連市場の拡大が期待されます。利益面では急激な為替変動や原材料価格の変動の影響が考えられます。

2023年12月期通期の売上収益は144,000百万円を見込んでいます。利益については、営業利益は8,600百万円、税引前利益6,500百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は5,100百万円、基本的1株当たり当期利益は187.54円となる見通しです。業績見通しの前提となる為替レートは、米ドルは130.00円、ユーロは139.60円、人民元は19.10円を想定しております。また、銅価格は1トン当たり8,400米ドルと想定しています。

なお、上記の業績予想は、当社及び当社グループが決算発表日現在における将来に関する前提、見通し、計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。従って、今後の事業運営や内外の経済環境の変化、為替レートの変動等様々な要素により、実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、グローバル化への対応と、さらなる経営の可視化やガバナンス強化、経営効率の向上を図ることを目的として、2017年12月期第1四半期の決算短信における連結財務諸表から国際会計基準(IFRS)を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	4,237	2,944
営業債権及びその他の債権	22,557	30,069
棚卸資産	26,584	30,143
その他の流動資産	4,210	5,272
流動資産合計	57,590	68,431
非流動資産		
有形固定資産	41,452	46,416
使用権資産	4,664	4,885
のれん	4,425	4,916
無形資産	6,379	6,935
金融資産	735	589
繰延税金資産	2,114	2,345
その他の非流動資産	363	325
非流動資産合計	60,135	66,415
資産合計	117,725	134,846

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	12,757	14,906
短期有利子負債	19,067	23,607
1年内返済予定又は償還予定の		
長期有利子負債	6,516	12,697
1年内返済予定のリース債務	895	1,040
引当金	160	415
未払法人所得税	573	1,246
未払費用	3,158	3,822
その他の流動負債	1,489	2,591
流動負債合計	44,618	60,327
非流動負債		
長期有利子負債	24,695	17,330
リース債務	3,590	3,872
退職給付に係る負債	1,508	1,287
引当金	47	21
繰延税金負債	1,655	1,441
その他の非流動負債	1,509	1,688
非流動負債合計	33,006	25,641
負債合計	77,624	85,969
資本		
資本金	10,150	10,150
資本剰余金	9,898	9,898
その他資本性金融商品	4,850	4,850
利益剰余金	14,440	18,530
新株予約権	105	290
自己株式	△519	△520
その他の包括利益累計額	△586	3,630
親会社の所有者に帰属する持分合計	38,338	46,829
非支配持分	1,762	2,047
資本合計	40,101	48,877
負債及び資本合計	117,725	134,846

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	104,920	138,600
売上原価	△89,563	△119,298
売上総利益	15,357	19,302
販売費及び一般管理費	△9,688	△11,319
その他の営業収益	186	293
その他の営業費用	△529	△86
営業利益	5,326	8,189
金融収益	18	129
金融費用	△1,446	△1,784
税引前当期利益	3,898	6,534
法人所得税費用	△1,202	△1,366
当期利益	2,695	5,168
当期利益の帰属		
親会社の所有者	2,629	5,099
非支配持分	66	68

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	96.68	187.54
希薄化後1株当たり当期利益(円)	96.68	185.48

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期利益	2,695	5,168
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	0	0
確定給付制度の再測定	69	203
純損益に振替えられることのない項目合計	69	203
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	78	113
在外営業活動体の換算差額	3,530	4,117
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	3,608	4,230
その他の包括利益合計 (税引後)	3,678	4,433
当期包括利益合計	6,373	9,601
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	6,178	9,316
非支配持分	195	285

（3）連結持分変動計算書

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	その他資本性 金融商品	利益剰余金	新株予約権	自己株式
2021年1月1日時点の残高	10,150	9,898	4,850	12,767	8	△547
当期利益				2,629		
その他の包括利益						
当期包括利益合計	—	—	—	2,629	—	—
配当金				△706		
その他資本性金融商品の所有者に対する分配				△228		
自己株式の取得						△0
自己株式の処分		△19		△0	△8	28
自己株式処分差損の振替		19		△19		
株式に基づく報酬取引					105	
所有者との取引額合計	—	—	—	△955	97	27
2021年12月31日時点の残高	10,150	9,898	4,850	14,440	105	△519

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の包括利益累計額					合計		
	確定給付制度の再測定	その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	合計			
2021年1月1日時点の残高	△655	41	△157	△3,364	△4,135	32,990	1,567	34,557
当期利益					—	2,629	66	2,695
その他の包括利益	65	0	78	3,405	3,549	3,549	128	3,678
当期包括利益合計	65	0	78	3,405	3,549	6,178	195	6,373
配当金					—	△706		△706
その他資本性金融商品の所有者に対する分配					—	△228		△228
自己株式の取得					—	△0		△0
自己株式の処分					—	0		0
自己株式処分差損の振替					—	—		—
株式に基づく報酬取引					—	105		105
所有者との取引額合計	—	—	—	—	—	△830	—	△830
2021年12月31日時点の残高	△590	41	△79	41	△586	38,338	1,762	40,101

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	その他資本性 金融商品	利益剰余金	新株予約権	自己株式
2022年1月1日時点の残高	10,150	9,898	4,850	14,440	105	△519
会計方針の変更による累積的影響額				△102		
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,150	9,898	4,850	14,338	105	△519
当期利益				5,099		
その他の包括利益						
当期包括利益合計	—	—	—	5,099	—	—
配当金				△679		
その他資本性金融商品の所有者に対する分配				△228		
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						
自己株式処分差損の振替						
株式に基づく報酬取引					185	
所有者との取引額合計	—	—	—	△908	185	△0
2022年12月31日時点の残高	10,150	9,898	4,850	18,530	290	△520

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の包括利益累計額					合計		
	確定給付制度の再測定	その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	合計			
2022年1月1日時点の残高	△590	41	△79	41	△586	38,338	1,762	40,101
会計方針の変更による累積的影響額					—	△102		△102
会計方針の変更を反映した当期首残高	△590	41	△79	41	△586	38,235	1,762	39,998
当期利益					—	5,099	68	5,168
その他の包括利益	192	0	113	3,910	4,216	4,216	217	4,433
当期包括利益合計	192	0	113	3,910	4,216	9,316	285	9,601
配当金					—	△679		△679
その他資本性金融商品の所有者に対する分配					—	△228		△228
自己株式の取得					—	△0		△0
自己株式の処分					—	—		—
自己株式処分差損の振替					—	—		—
株式に基づく報酬取引					—	185		185
所有者との取引額合計	—	—	—	—	—	△722	—	△722
2022年12月31日時点の残高	△397	41	34	3,952	3,630	46,829	2,047	48,877

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	3,898	6,534
減価償却費及び償却費	6,668	8,120
減損損失	75	59
受取利息及び受取配当金	△15	△38
支払利息	1,064	1,663
有形固定資産除売却損益 (△は益)	5	△99
子会社清算損益 (△は益)	414	△2
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△3,386	△5,139
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,739	△982
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	1,518	998
その他	873	1,925
小計	2,377	13,038
利息及び配当金の受取額	15	38
利息の支払額	△1,012	△1,500
法人所得税の支払額	△780	△1,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	600	10,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,812	△8,204
有形固定資産の売却による収入	116	1,004
無形資産の取得による支出	△925	△970
その他	△90	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,712	△8,174

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の純増減額 (△は減少)	8,807	2,901
長期借入れによる収入	851	8,591
長期借入金の返済による支出	△3,057	△13,481
配当金の支払額	△708	△680
その他資本性金融商品の所有者に対する分配の支払額	△229	△227
リース債務の返済による支出	△911	△1,233
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,751	△4,130
現金及び現金同等物に係る換算差額	360	445
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△999	△1,292
現金及び現金同等物の期首残高	5,237	4,237
現金及び現金同等物の期末残高	4,237	2,944

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第37号	引当金、偶発負債及び偶発資産	契約が損失を生じるものであるかどうかを評価する際に企業がどのコストを含めるべきかを規定

当社グループは、当連結会計年度より、IAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」(2020年5月改訂)を適用しております。なお、経過措置に従って、前連結会計年度については修正再表示していません。

当基準書の改訂により、不利な契約における契約履行コストが明確化されたことに伴い、当該修正の適用開始の累積的影響を、利益剰余金の期首残高の修正として認識した結果、利益剰余金が102百万円減少しました。

(未適用の基準書及び解釈指針)

連結財務諸表の承認日までに新設又は改訂が公表された基準書及び解釈指針のうち、重要な影響があるものはありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者（CEO）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。当社グループにおいては、純粋持株会社である当社による事業活動の支配・管理の下、国内外においてコイルの製造、販売を行っております。当社は、製品・サービスについて地域ごとに包括的な戦略を立案・決定し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、生産・販売・研究開発体制を基礎とした地域ごとの事業セグメントから構成されており、「アジア・パシフィック事業」と「EU事業」の2つを報告セグメントとしています。各報告セグメントでは、音響・映像・OA・車載用・産業用機器等の電子部品、高周波コイルの研究・開発・設計・製造・販売を行っております。

(2) セグメントの収益及び費用

報告セグメントは、主に製造活動から生じる収益及び外部又は他のセグメントに対する製品の販売から収益を生み出しております。

報告セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

「セグメント利益」は、売上収益から売上原価・販売費及び一般管理費を控除しております。

各報告セグメントの会計方針は、「重要な会計方針」に記載されている当社グループの会計方針と同一の会計方針を適用しております。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	アジア・パシフィック事業	EU事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	68,543	36,377	104,920	—	104,920
セグメント間の内部売上収益又は振替高	4,895	1,904	6,800	△6,800	—
合計	73,438	38,282	111,720	△6,800	104,920
セグメント利益	4,606	1,805	6,412	△742	5,669
その他の営業収益	—	—	—	—	186
その他の営業費用	—	—	—	—	△529
金融収益	—	—	—	—	18
金融費用	—	—	—	—	△1,446
税引前当期利益	—	—	—	—	3,898
その他の項目					
減価償却費及び償却費	4,106	2,479	6,586	82	6,668
非金融資産の減損損失	2	73	75	—	75

1. セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用△742百万円が含まれております。
2. 減価償却費及び償却費の調整額は、全社資産に係る償却費であります。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	アジア・パシフィック事業	EU事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	94,710	43,889	138,600	—	138,600
セグメント間の内部売上収益又は振替高	5,803	1,982	7,786	△7,786	—
合計	100,514	45,872	146,387	△7,786	138,600
セグメント利益	6,350	2,527	8,878	△895	7,982
その他の営業収益	—	—	—	—	293
その他の営業費用	—	—	—	—	△86
金融収益	—	—	—	—	129
金融費用	—	—	—	—	△1,784
税引前当期利益	—	—	—	—	6,534
その他の項目					
減価償却費及び償却費	5,343	2,702	8,046	73	8,120
非金融資産の減損損失	24	35	59	—	59

1. セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用△895百万円が含まれております。
2. 減価償却費及び償却費の調整額は、全社資産に係る償却費であります。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
(1) 基本的1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	2,629	5,099
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	2,629	5,099
期中平均普通株式数(株)	27,192,191	27,193,746
基本的1株当たり当期利益(円)	96.68	187.54
(2) 希薄化後1株当たり当期利益		
希薄化後1株当たり当期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	2,629	5,099
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	2,629	5,099
期中平均普通株式数(株)	27,192,191	27,193,746
ストック・オプションによる普通株式増加数(株)	1,782	302,957
希薄化後期中平均普通株式数(株)	27,193,973	27,496,703
希薄化後1株当たり当期利益	96.68	185.48
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当期利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。